



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

LOJPR08/12- No.117

プレスリリース

FAOがバイオ燃料に関する政策、補助金の見直しを求める

年次報告書がバイオ燃料の機会とリスクを検討

2008年10月7日、ローマーバイオ燃料に関する政策や補助金は、世界の食料安全保障、貧しい農民の保護、広域的な農村開発の推進および環境の持続性の確保を達成するという目標のために早急に見直される必要がある、とFAOは7日発表の最新の年次刊行物「世界食料農業白書(SOFA)2008年」において述べた。

「バイオ燃料は機会とリスクの両面を兼ね備えている。その結果はその国固有の特定の状況や採用する政策に左右される」とFAO事務局長ジャック・ディウフは7日述べた。「現在の政策はほとんどの開発途上国の生産者より少数の先進国の生産者を優遇する傾向がある。課題はリスクを軽減または管理し、機会をもっと広範にわちあうことである。」

バイオ燃料の農産物からの生産は2000年から2007年の間に3倍に増え、今では世界の輸送燃料消費のほぼ2%を占める。成長は続く見込みだが、液体バイオ燃料(ほとんどがエタノールとバイオディーゼル)が輸送エネルギー更には世界的なエネルギーとして使われることは未だ限られている。

液体バイオ燃料が世界のエネルギー供給に占める割合は限られているものの、液体バイオ燃料の農産物原料(砂糖、とうもろこし、油料種子)に対する需要はこれからの10年間さらには長期的に増加し続け、食料価格上昇への圧力となる。

貧しい人々にとっての機会

もし開発途上国がバイオ燃料生産の恩恵を受けることができ、その恩恵が貧しい人々にも享受されるものであれば、バイオ燃料への更なる需要は農村開発に貢献することができる。

「不自然な市場を作り現状では開発途上国の生産者の犠牲の下にOECD加盟国の生産者に有利な、農業およびバイオ燃料に対する補助金や貿易規制の障壁を取り除くことができれば、開発途上国がバイオ燃料需要の機会からもっと恩恵を受けることができる」とディウフ事務局長は7日述べた。

その他の政策手段で液体バイオ燃料への需要を押し上げているものには、バイオ燃料と化石燃料の混合の義務化や税金優遇インセンティブなどがあり、不自然に急速なバイオ燃料生産増に

つながっている。F A Oの報告書によればこれらの政策には高い経済、社会および環境コストがかかるため、これらも見直しの対象とすべきであろうとしている。

食料安全保障

バイオ燃料への需要の増加とその結果の農産物価格の上昇は開発途上国にとって重要な機会となりうる。農業が飢餓削減および貧困撲滅の成長エンジンとなりうるのである。バイオ燃料の原料となる農産物の生産が所得および雇用の創出源となりうるのである。これには特に貧しい小規模農民が生産拡大への支援を受け、市場へのアクセスを得ることも必要である。小規模農民がバイオ燃料を含む農作物生産に参加することを促進するためには、社会基盤、研究、農村での融資、市場情報と制度および法整備への投資が必要である。

しかし、リスクの中では、食料安全保障上の懸念が大きくなっている。高い農産物価格はすでに食料需要を満たすために大きく輸入に頼っている開発途上国に負担となっている。特にリスクが高いのは貧しい都市消費者と農村部の貧しい食料購買者たちである。世界の多くの貧しい人々は所得の半分以上を食料購入に充てている。「バイオ燃料に関する決断は食料安全保障の状況を考慮する必要があるが、同時に土地・水資源の利用可能性も考慮する必要がある」とディウフ事務局長は述べた。「すべての努力は人類を飢餓から解放にするという至上の目標を達成するために向けられるべきなのだ」と彼は強調した。

温室効果ガス

環境という側面から考えると、リスクと機会のバランスは必ずしも良いものではない。報告書によれば「バイオ燃料の使用および生産の拡大は、必ずしも以前考えられていたようには温室効果ガスの排出削減には貢献しない」という。たとえば砂糖のようなバイオ燃料の農業生産物は温室効果ガス排出量が顕著に低いが、多くのほかのバイオ燃料原料の農産物では別の結果となっている。

バイオ燃料が温室効果ガス排出に関して一番大きな影響を与えるのは土地の利用変化においてである。「土地の利用の変化、たとえば農産物への需要に応えるために森林伐採をする—ということは土地の質、生物多様性および温室効果ガス排出にとって大きな脅威となる」とディウフ事務局長は述べた。

国際的に同意された基準に基づく持続可能性指標は、バイオ燃料の環境的痕跡を向上するのに役立つと報告書は提示するが、これは開発途上国に対し新たな貿易障壁を創ることにはならない。

第二世代

現在開発中の次世代バイオ燃料はまだ商業ベースにはのっていない。これは原材料に木材、草丈の長い草本や森林・作物残渣を使うもので、化石燃料とバイオ燃料の温室効果ガスとのバランスを向上し得る。

「バイオ燃料に関する支出をより研究開発、特に第二世代技術の研究開発に充てるというケースが見受けられる。これはうまく計画され実行されれば自然資源に対して負荷が少なく、温室効果ガス排出削減を達成することにより見込みのある方法である」とディウフは述べた。